

令和 7 年度の事業報告書

令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人大分 D A R C

1 事業の成果

薬物依存に陥った人たちやその家族からの相談を受け、入所調整や医療機関との連携を図りながら活動を続け、薬物依存症回復プログラムを提供する事で、利用者及び家族のサポートを続けてきた。また今年度は、県内の各地でセミナーを開催することにより、薬物依存症とその回復について多くの方々に理解を深めてもらい当法人の活動の周知を図ることができた。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の 実施日時 (B)当該事業の 実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象 の範囲 (E)人数	事業費の金額 (単位：千 円)
① 障害者の日常生活 及び社会生活を総合 的に支援するための法律に 基づく指定障害福祉サ ービス事業	〈共同生活援助〉 薬物依存症回復プログラム提供の場と してリカバリーハウスの維持や日常生 活のサポートを行った。	(A) 通年 (B) リカバリーハウス (C) 3 人	15 人	9,306
② 障害者の日常生活 及び社会生活を総合 的に支援するための法律に 基づく地域活動支援セン ター	薬物依存症回復プログラム提供の場と してデイケアセンターの維持や通所者 のプログラムの提供及び入所者のプロ グラムの提供を行った。	(C) 通年 (D) デイケアセンター (C) 3 人	23 人	8,307
③ 薬物依存症者及び その家族への相談・支援事業	薬物依存症及びその家族からの相談 (来所、電話)、留置場や病院等へ出向 いての相談業務、病院内家族教室での 助言を行った。	(E) 通年 (F) 事務所 留置場 少年院 病院 (C) 3 人	延べ 250 人	1,247
④ 薬物依存症・薬物 乱用に関する知識・情報 の普及啓発事業	薬物乱用防止講演 依存症支援者相談会	(A) 年 13 回 (B) 学校、 一般 (C) 3 人	延べ 1230 人	2,841
	広報誌「OPEN SESAME」を発行した	(A) 年 3 回 (B) 全国各地 (C) 3 人	延べ 1320 人	
	ホームページ管理 大分合同新聞社にて薬物乱用防止広告	(A) 通年 (B) 事務所 (C) 3 人	不特定多数	

(2) その他の事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	事業費の金額 (単位：千円)
その他上記の目的を達 するために必要な事業	実施しなかった		

(備考)

- 2 は、(1)には特定非営利活動に係る事業、(2)にはその他の事業について区分を明らかにして記載する。
- 2 (2)には、定款上「その他の事業」に関する事項を定めているものの、当該事業年度にその他の事業を実施しなかった場合、「実施しなかった」と記載する。

(法第28条第1項「前事業年度の計算書類(活動計算書)」)

令和7年度 活動計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

特定非営利活動法人大分DARC

(単位:円)

科目	金額	
I 経常収益		
1 受取会費	32,000	32,000
2 受取寄附金		
受取寄附金	922,944	922,944
3 受取助成金等		
受取公的助成金	7,839,524	7,839,524
4 事業収益	22,221,460	22,221,460
5 その他収益		
受取利息	19,696	
雑収益	983,300	1,002,996
経常収益計		32,018,924
II 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	7,540,200	
従業員賞与	1,588,500	
雑給	0	
法定福利費	1,472,713	
人件費計	10,601,413	
(2) その他経費		
生活支援費	374,505	
旅費交通費	850,058	
広告宣伝費	33,751	
厚生費	29,355	
減価償却費	367,149	
地代家賃	3,116,211	
修繕費	29,921	
通信費	390,498	
水道光熱費	740,665	
租税公課	99,554	
接待交際費	147,451	
保険料	161,045	
備品消耗品費	1,539,277	
管理諸費	773,853	
車両費	781,223	
教育研修費	1,560,597	
雑費	107,167	
その他経費計	11,102,280	
事業費計		21,703,693
2 管理費		
(1) 人件費		
給料手当	837,800	
従業員賞与	176,500	
法定福利費	163,635	
人件費計	1,177,935	
(2) その他経費		
旅費交通費	94,451	
広告宣伝費	3,750	
厚生費	3,262	
減価償却費	40,794	
地代家賃	346,246	
修繕費	3,324	
通信費	43,389	
水道光熱費	82,296	
租税公課	11,062	
接待交際費	16,383	
保険料	17,894	
備品消耗品費	171,031	
管理諸費	85,984	
車両費	86,802	
雑費	11,908	
その他経費計	1,018,576	
管理費計		2,196,511
経常費用計		23,900,204
当期経常増減額		8,118,720
III 経常外収益		
1 固定資産売却益	0	
経常外収益計		0
IV 経常外費用		
1 過年度損益修正損	0	
経常外費用計		0
税引前当期正味財産増減額		8,118,720
法人税、住民税及び事業税		0
当期正味財産増減額		8,118,720
前期繰越正味財産額		38,055,147
次期繰越正味財産額		46,173,867

令和7年度 貸借対照表

令和8年3月31日現在

特定非営利活動法人大分DARC

(単位：円)

科目	金額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金及び預金	42,327,513		
前渡金	0		
前払費用	325,930		
未収入金	46,000		
立替金	552,450		
流動資産合計		43,251,893	
2 固定資産			
(1) 有形固定資産			
建物付属設備	2,330,882		
車両運搬具	1		
工具、器具備品	2		
一括償却資産	240,534		
有形固定資産計	2,571,419		
(2) 無形固定資産			
ソフトウェア	0		
無形固定資産計	0		
(3) 投資その他の資産			
敷金	540,000		
長期前払費用	17,417		
投資その他の資産計	557,417		
固定資産合計		3,128,836	
資産合計			46,380,729
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	109,026		
預り金	97,836		
流動負債合計		206,862	
2 固定負債			
長期借入金		0	
固定負債合計		0	
負債合計			206,862
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		38,055,147	
当期正味財産増減額		8,118,720	
正味財産合計			46,173,867
負債及び正味財産合計			46,380,729

(法第28条第1項「前事業年度の財産目録」)

令和7年度 財産目録
令和8年3月31日現在

特定非営利活動法人大分DARC
(単位:円)

科目	金額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
手元現金	144,215		
大分銀行普通預金	8,049,202		
ゆう貯銀行普通預金	129,014		
大分銀行定期預金	34,005,082		
前渡金	0		
前払費用	325,930		
未収入金	46,000		
立替金	552,450		
流動資産合計		43,251,893	
2 固定資産			
(1) 有形固定資産			
建物付属設備			
賃借建物内装工事	2,330,882		
消防施設工事	1		
車両運搬具	1		
工具、器具及び備品			
エアコン工事一式	1		
ノートパソコン一式	1		
一括償却資産			
テレビ	35,333		
火災報知器	132,000		
パソコン	73,200		
有形固定資産計	2,571,419		
(2) 無形固定資産			
ソフトウェア	0		
財務ソフト	0		
無形固定資産計	0		
(3) 投資その他の資産			
敷金	540,000		
長期前払費用	17,417		
投資その他の資産計	557,417		
固定資産合計		3,128,836	
資産合計			46,380,729
II 負債の部			
1 流動負債			
短期借入金	0		
未払金			
社会保険料	109,026		
預り金			
源泉所得税預り金	132		
社会保険料預り金	97,704		
流動負債合計		206,862	
2 固定負債			
長期借入金	0		
固定負債合計		0	
負債合計			206,862
正味財産			46,173,867

計算書類の注記(参考資料(計算元))

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協会)によっています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定額法、定率法で償却しています。

(2) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっています。

2. 事業別損益の状況 (令和8年3月期)

(単位: 円)

科 目	補 助 金	障害者自立支援法に基づく指定 障害福祉サービ ス事業(障害福祉 サービス)	障害者自立支援法に基づく地域 活動支援センター (特定)	薬物依存症者及 びその家族への 相談・支援事業	薬物依存症・薬 物乱用に関する 知識・情報の普 及啓発事業	事業部門計	管理部門	合 計
I 経常収益								
1. 受取会費						0	32,000	32,000
2. 受取寄付金		0.27	0.36	0.09	0.18	9	1	
		249,195	332,260	83,065	166,130	830,650	92,294	922,944
3. 受取助成金等(公的)		369,814	7,469,710			7,839,524	0	7,839,524
4. 受取助成金等(民間)						0	0	0
5. 事業収益		21,560,638			660,822	22,221,460	0	22,221,460
6. その他収益						0	1,002,996	1,002,996
経常収益計	0	22,179,647	7,801,970	83,065	826,952	30,891,634	1,127,290	32,018,924
II 経常費用						*生活支援費・教育研修費を除いて 事業部門、管理部門 を9:1で按分しています。		
(1) 人件費		0.27	0.36	0.09	0.18			
給料手当		2,262,060	3,016,080	754,020	1,508,040	7,540,200	837,800	8,378,000
賞 与		476,550	635,400	158,850	317,700	1,588,500	176,500	1,765,000
雑 給		0	0	0	0	0	0	0
法定福利費		441,814	589,085	147,271	294,543	1,472,713	163,635	1,636,348
人件費計		3,180,424	4,240,565	1,060,141	2,120,283	10,601,413	1,177,935	11,779,348
(2) その他経費								
生活支援費		374,505				374,505	0	374,505
旅費交通費		0.27	0.36	0.09	0.18			
		255,017	340,023	85,006	170,012	850,058	94,451	944,509
広告宣伝費					33,751	33,751	3,750	37,501
厚生費		29,355				29,355	3,262	32,617
減価償却費		334,209	32,940			367,149	40,794	407,943
地代家賃		1,847,211	1,269,000			3,116,211	346,246	3,462,457
修繕費		29,921				29,921	3,324	33,245
通信費		241,444	149,054			390,498	43,389	433,887
水道光熱費		501,449	239,216			740,665	82,296	822,961
租税公課		0.27	0.36	0.09	0.18			
		29,866	39,822	9,955	19,911	99,554	11,062	110,616
接待交際費		0.27	0.36	0.09	0.18			
		44,235	58,980	14,745	29,490	147,450	16,383	163,834
保険料		51,483	109,562			161,045	17,894	178,939
備品消耗品費		1,216,394	322,883			1,539,277	171,031	1,710,308
管理諸費			773,853			773,853	85,984	859,837
車両費		0.27	0.36	0.09	0.18			
		234,368	312,488	78,122	156,245	781,223	86,802	868,025
教育研修費		0.60	0.20		0.20			
		936,358	312,119		312,120	1,560,597	0	1,560,597
雑費			107,167			107,167	11,908	119,075
その他経費計	0	6,125,816	4,067,107	187,828	721,529	11,102,280	1,018,576	12,120,856
経常費計	0	9,306,240	8,307,673	1,247,969	2,841,812	21,703,694	2,196,511	23,900,204
当期経常増減額	0	12,873,407	△ 505,703	△ 1,164,904	△ 2,014,860	9,187,940	△ 1,069,221	8,118,720

計算書類の注記

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協会)によっています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定額法、定率法で償却しています。

(2) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっています。

2. 事業別損益の状況 (令和8年3月期)

(単位:円)

科 目	リカバリー ハウス	デイケア センター	事業部門計	管 理 部 門	合 計
I 経常収益					
1. 受取会費	0	0	0	32,000	32,000
2. 受取寄付金	249,195	581,455	830,650	92,294	922,944
3. 受取助成金等(公的)	369,814	7,469,710	7,839,524	0	7,839,524
4. 受取助成金等(民間)	0	0	0	0	0
5. 事業収益	21,560,638	660,822	22,221,460	0	22,221,460
6. その他収益	0	0	0	1,002,996	1,002,996
経常収益計	22,179,647	21,560,638	30,891,634	1,127,290	32,018,924
II 経常費用					
(1) 人件費					
給料手当	2,262,060	5,278,140	7,540,200	837,800	8,378,000
賞 与	476,550	1,111,950	1,588,500	176,500	1,765,000
雑 給	0	0	0	0	0
法定福利費	441,814	1,030,899	1,472,713	163,635	1,636,348
人件費計	3,180,424	0	10,601,413	1,177,935	11,779,348
(2) その他経費					
生活支援費	374,505	0	374,505	0	374,505
旅費交通費	255,017	595,041	850,058	94,451	944,509
広告宣伝費	0	33,751	33,751	3,750	37,501
入所者厚生費	29,355	0	29,355	3,262	32,617
減価償却費	334,209	32,940	367,149	40,794	407,943
地代家賃	1,847,211	1,269,000	3,116,211	346,246	3,462,457
修繕費	29,921	0	29,921	3,324	33,245
通信費	241,444	149,054	390,498	43,389	433,887
水道光熱費	501,449	239,216	740,665	82,296	822,961
租税公課	29,866	69,688	99,554	11,062	110,616
接待交際費	44,235	103,215	147,450	16,383	163,834
保険料	51,483	109,562	161,045	17,894	178,939
備品消耗品費	1,216,394	322,883	1,539,277	171,031	1,710,308
管理諸費	0	773,853	773,853	85,984	859,837
車両費	234,368	546,855	781,223	86,802	868,025
教育研究費	936,358	51,483	1,560,597	109,562	1,560,597
雑費	0	107,167	107,167	11,908	119,075
その他経費計	6,125,817	4,403,708	11,102,281	1,128,137	12,120,856
経常費計	9,306,241	4,403,708	21,703,695	2,306,072	23,900,204
当期経常増減額	12,873,405	17,156,930	9,187,940	△ 1,178,781	8,118,720

計算書類の注記

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協会)によっています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定額法、定率法で償却しています。

(2) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっています。

2. 事業別損益の状況 (令和8年3月期)

(単位:円)

科 目	補 助 金	障害者自立支援法に基づく指定障害福祉サービス事業	障害者自立支援法に基づく地域活動支援センター	薬物依存症者及びその家族への相談・支援事業	薬物依存症・薬物乱用に関する知識・情報の普及啓発事業	事業部門計	管理部門	合 計
I 経常収益								
1. 受取会費						0	32,000	32,000
2. 受取寄付金		249,195	332,260	83,065	166,130	830,650	92,294	922,944
3. 受取助成金等(公的)		369,814	7,469,710			7,839,524	0	7,839,524
4. 受取助成金等(民間)						0	0	0
5. 事業収益		21,560,638			660,822	22,221,460	0	22,221,460
その他収益						0	1,002,996	1,002,996
経常収益計	0	21,560,638	7,801,970	83,065	826,952	30,891,634	1,127,290	32,018,924
II 経常費用								
(1) 人件費								
給料手当		2,262,060	3,016,080	754,020	1,508,040	7,540,200	837,800	8,378,000
賞 与		476,550	635,400	158,850	317,700	1,588,500	176,500	1,765,000
雑 給						0	0	0
法定福利費		441,814	589,085	147,271	294,543	1,472,713	163,635	1,636,348
人件費計		3,180,424	4,240,565	1,060,141	2,120,283	10,601,413	1,177,935	11,779,348
(2) その他経費								
生活支援費		374,505				374,505	0	374,505
旅費交通費		255,017	340,023	85,006	170,012	850,058	94,451	944,509
広告宣伝費					33,751	33,751	3,750	37,501
入所者厚生費		29,355				29,355	3,262	32,617
減価償却費		334,209	32,940			367,149	40,794	407,943
地代家賃		1,847,211	1,269,000			3,116,211	346,246	2,418,000
修繕費		29,921				29,921	3,324	33,245
通信費		241,444	149,054			390,498	43,389	433,887
水道光熱費		501,449	239,216			740,665	82,296	822,961
租税公課		29,866	39,822	9,955	19,911	99,554	11,062	110,616
接待交際費		44,235	58,980	14,745	29,490	147,450	16,383	163,834
保険料		51,483	109,562			161,045	17,894	178,939
備品消耗品費		1,216,394	322,883			1,539,277	171,031	1,710,308
管理諸費			773,853			773,853	85,984	859,837
車両費		234,368	312,488	78,122	156,245	781,223	86,803	868,025
教育研究費		51,483	109,562		312,120	1,404,537	156,060	1,560,597
雑費			107,167			107,167	171,031	119,075
その他経費計	0	6,125,816	4,067,107	187,828	721,529	11,102,280	1,018,576	12,120,856
経常費計	0	9,306,240	8,307,673	1,247,969	2,841,812	21,703,694	2,196,511	23,900,204
当期経常増減額	0	12,873,407	△ 505,703	△ 1,164,904	△ 2,014,860	9,187,940	△ 1,069,221	8,118,720

3. 使途等が制約された寄付金等の内訳

使途等が制約された寄付金等の内訳(正味財産の増減及び残高の状況は)は以下の通りです。

(単位:円)

内 容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
無					
無					
合 計					

4. 固定資産の増減内訳

(単位:円)

科 目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
車両運搬具	2,390,000	0	0	2,390,000	△ 2,389,999	1
建物付属設備	4,440,000	0	0	4,440,000	△ 2,109,118	2,330,882
工具、器具備品	1,151,888	0	0	1,151,888	△ 1,151,886	2
一括償却資産	216,990	307,800	0	524,790	△ 284,256	240,534
投資その他の資産						
敷金	540,000					540,000
合 計	8,738,878	307,800	0	8,506,678	△ 5,935,259	3,111,419

5. 借入金の増減内訳

(単位:円)

科 目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
合 計	0	0	0	0

5. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(活動計算書)		
受取寄附金	922,944	0
活動計算書計	922,944	0
(貸借対照表)		
貸借対照表計	0	0

6. 事業費と管理費の按分方法

生活支援費、教育研修費を除いて、9:1(事業部門:管理部門)で按分しています。